# 溜池通信vol.149

Weekly Newsletter

June 7, 2002

日商岩井総合研究所 調査グループ 主任エコノミスト 吉崎達彦発

Contents	
******************	*****
特集:再び米国のイラク攻撃を考える	1p
< 今週の''The Economist''から >	
"Old friends and new" 「古き友、新しき友」	<b>7</b> p
<from editor="" the=""> 「テレビと濃密な時間」</from>	8p
*****************	*****

# 特集:再び米国のイラク攻撃を考える

年頭教書の「悪の枢軸」発言にも驚きましたが、6月1日にブッシュ大統領がウェストポイントの陸軍士官学校で行った演説も相当なマグニチュードを秘めていたと思います。6月3日の朝刊における「テロ阻止へ先制攻撃 米大統領、必要性を指摘」(読売新聞)、「米大統領 対テロ先制の考え、イラク念頭に『戦闘挑む』」(朝日新聞)という受け止め方は妥当なものでしょう。とにかく「穏やかではない」発言が飛び出しました。

とはいえ、すぐにでも米軍によるイラク攻撃が可能になるわけではありません。欧州歴訪 を終えたブッシュ政権の「次の一手」について考えてみました。

#### 軍に対する特別な配慮

ニューヨーク州ウェストポイントでのブッシュ演説は、ホワイトハウスのHPに全文が掲載されているっ。まず、この演説が行われた状況から押さえておきたい。

陸軍士官学校は米国で長い歴史を持ち、今年の3月11日に200周年記念を迎えた。南北戦争のリー将軍とグラント将軍も、このウェストポイント出身者であった。ブッシュ大統領は演説の冒頭部分でこの事実を紹介し、「リー将軍は落第点なしで4年間を過ごした。グラント将軍は劣等生で、生涯で一番うれしかったのは士官学校を卒業できた日だった。 といえば、お分かりだろうけど、私もグラント型だったよ」などと、お得意の自分をネタにしたジョークで笑いを拾っている。

\_

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/06/20020601-3.html

史実では、元劣等生のグラントは北軍を率いて南軍を破り、ついには第18代大統領になる。 反インテリ感情の強いブッシュがいかにも好みそうなエピソードであり、みずからをグラント に模しているのであろう。「体育会系」のブッシュは、秀才タイプには点が辛いのだ。

ウェストポイントを重要な演説発表の場に選んだということは、**軍の存在を重視するブッシ ュ政権の姿勢の表われ**といえるだろう。クリントン政権下の8年間に、米軍は予算規模で約40%、 兵員で約60万人の削減を余儀なくされ、加えてボスニア紛争型の小規模な緊急事態への対応と いう新しい任務が加わった。昨年の「えひめ丸」沈没事故の陰には、士気の低下や軍紀のゆる みがあったとする指摘もある<sup>2</sup>。

ブッシュが大統領就任後に初めて提出した2002年度の予算教書では、国防関係費を2001年度の実績見込み2996億ドルから3192億ドルに増額し、3221億ドル(03年度)、3335億ドル(04年度)と「聖域化」している。大量破壊兵器の拡散やテロへの脅威への対応はもちろん、軍人の待遇改善(軍人とその家族の住宅の改善、65歳を超える軍関係の退職者に対する給付の充実など)も盛り込まれている。財政面でも精一杯の配慮を示しているわけだ。

演説が行われたのが、5月28日に欧州歴訪から戻った直後であったことにも注意を払う必要があるだろう。今回の外遊において、ブッシュはロシアとの戦略攻撃戦力削減条約を調印し、ロシアのNATO準加盟を決めた首脳会議に参加した。また、メモリアルデーである5月27日には、ノルマンディ上陸作戦の兵士の墓に参拝した。いずれも冷戦の終了を確認するような歴史的な出来事であり、今回の欧州訪問の中心テーマは一貫して軍事問題であった。

ブッシュは訪問先で、「テロとの戦争は文明を守る21世紀の戦いである」「悪の枢軸諸国の 脅威を放置してはならない」「イラクのフセインは危険な人物」ことを繰り返し訴えた。その 総仕上げが、ウェストポイント演説であったと位置づけることができよう。

## テロに対しては「先制攻撃」も辞さず

では、この演説の核心部分はどこにあったか。該当部分を抜き出しておこう。

Homeland defense and missile defense are part of stronger security, and they're essential priorities for America. <u>Yet the war on terror will not be won on the defensive.</u> We must take the battle to the enemy, disrupt his plans, and confront the worst threats before they emerge. (Applause.) <u>In the world we have entered, the only path to safety is the path of action. And this nation will act.</u> (Applause.)

Our security will require the best intelligence, to reveal threats hidden in caves and growing in laboratories. Our security will require modernizing domestic agencies such as the FBI, so they're prepared to act, and act quickly, against danger. Our security will require transforming the military you will lead -- a military that must be ready to strike at a moment's notice in any dark corner of the world. And our security will require all Americans to be forward-looking and resolute, to be ready for preemptive action when necessary to defend our liberty and to defend our lives. (Applause.)

2

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> 長島昭久氏、「21世紀型軍隊の建設へ」(東京財団、Intellectual Cabinet 2001.4.15)

テロとの戦いにおいては、守勢に立っていては勝てない。これからの時代、安全を得るため の唯一の道は行動あるのみ。そのためには諸君の軍隊が必要だ。世界の暗黒部を撃たねばなら ない、という理屈である。

この発言がなぜ重大かというと、従来の米国軍事思想を逸脱するものであるからだ。そのことはブッシュ自身も自覚していて、上の発言の前でそのことを説明している。

For much of the last century, America's defense relied on the Cold War doctrines of deterrence and containment. In some cases, those strategies still apply. But new threats also require new thinking. Deterrence -- the promise of massive retaliation against nations -- means nothing against shadowy terrorist networks with no nation or citizens to defend. Containment is not possible when unbalanced dictators with weapons of mass destruction can deliver those weapons on missiles or secretly provide them to terrorist allies.

冷戦時代に使われていた「抑止と封じ込め」という手口は、テロリストたちには通用しない。 彼らは守るべき国家や国民を持たず、独裁者から密かに大量破壊兵器を入手できる。だから、 新しい脅威には新しい発想が必要である、という。

ウェストポイント演説は、テロに対する先制攻撃を容認する。なぜそれが許されるか。それはテロが絶対的な悪であり、正義はわが方にあることが自明だからだ。ブッシュは力強く宣言する。

Some worry that it is somehow undiplomatic or impolite to speak the language of right and wrong. I disagree. (Applause.) **Different circumstances require different methods, but not different moralities.** (Applause.) Moral truth is the same in every culture, in every time, and in every place. Targeting innocent civilians for murder is always and everywhere wrong. (Applause.) Brutality against women is always and everywhere wrong. (Applause.) There can be no neutrality between justice and cruelty, between the innocent and the guilty. **We are in a conflict between good and evil, and America will call evil by its name.** (Applause.) By confronting evil and lawless regimes, we do not create a problem, we reveal a problem. And we will lead the world in opposing it. (Applause.)

世界を善悪に二分したがるブッシュ外交の単独行動主義(ユニラテラリズム)は、およそ日本でも欧州でも評判がよろしくない。それでもブッシュは「道徳は文化や時代や場所を超える」とし、正義と悪に中間はないと断言する。

ここで使われている"Evil"という言葉は、文字通り「悪の枢軸」を念頭に置いているのだろう。 ブッシュは「イラク」とは1回も口にしなかったが、大量破壊兵器の開発を進めている疑念のあ る国といったら、ほかには考えにくい。

## 米軍の伝統は「横綱相撲」

冷戦時代、ソ連という敵に対し、米国が取った戦略は封じ込め(Containment)だった。この方針の流れを作ったのは、1947年7月に『Foreign Affairs』に掲載された「ソビエトの行動

の源泉」という論文である。当初執筆者の名が伏せられていたために「X論文」と呼ばれたことで有名だ。キッシンジャーは大著『外交』の中で、これを「戦後書かれた中でも傑出した論文」と激賞している。

X論文が画期的だった点は、民主主義国に対するソ連の敵意は、ソ連に内在する構造から来るものであり、西側の融和的政策を受け付ける余地がないと指摘したことである。ゆえに **米国は不屈の抵抗力をもって、ソ連を封じ込めるしかない**、と結論する。

執筆者は国務省の初代政策企画部長、ジョージ・ケナンだった。外交官として長くモスクワに赴任したケナンは、ソ連社会の本質を見抜いていた。ソ連にあっては、共産党が唯一の組織化された集団であり、社会の他の部分はバラバラでまとまりがなかった。ゆえに、「政治的道具としての党が破壊されたならば、ソビエト・ロシアはもっとも強力な国民社会から、一夜にしてもっとも弱い、哀れむべき国民社会へと変わることになろう」とケナンは予言した。ソ連崩壊後の現実は、ケナンの慧眼を裏付ける結果となった。

封じ込めとは、いわばモグラ叩きである。ソ連が中東で動けば米国も中東へ、中南米ならば中南米へ、極東ならば極東へ、と柔軟に動く必要がある。かくして冷戦時代の米ソは、世界各地で代理戦争を演出した。このように<u>封じ込め政策には、時間もかかるしコストもかかる</u>。そんなことをするくらいなら、直接モスクワを叩く方がはるかに楽であっただろう。

でも、米国はそれをしなかった。なぜか。それをすると、みずからの道義的優位性を保てないからである。「自分たちは正しい」と思っている限り、アメリカ人は大概のことは我慢して乗り越えてしまう。逆にいえば、そこの部分が怪しいと思ったら、ベトナム戦争のように戦意を喪失してしまう。こと冷戦に関しては、ソ連という敵に対して米国が横綱相撲に徹したことが、最終的な勝利をもたらしたといえる。

実際に歴史をひもといてみれば、メキシコからのテキサス割譲や、パナマ運河の建設など、 米国はお世辞にも道義的とはいえないようなこともたくさんしている。それでも米国は、みず からの正さにはナイーブなほどにこだわりを見せる。たとえばキューバ危機のケースがある。 冷戦さなかのキューバにミサイルが持ち込まれたとき、ケネディ大統領は閣議の席上、いった んは直接攻撃に傾く。しかし弟のロバート・ケネディ司法長官の「アメリカは真珠湾をやっち ゃいけない」の一言で思い止まる。その結果、海上封鎖というオプションを選択する。

良くも悪くも、<u>道徳的な判断が軍事行動を大きく左右するのが、米国の伝統</u>である。そして、 "Democracy fights in anger." (ケナン)といわれるように、「事態が悪化してギリギリになってから、ようやく重い腰を上げる」のが、とくに20世紀以降の米軍の参戦パターンとなっている。 ゆえに「先制攻撃の是非」は、大きく問われなければならない。

# イラク攻撃の妥当性

ウェストポイント演説は、「テロは別だ」と宣言した。非対称型の脅威に対しては先制攻撃 もあり得る、というのは理解できる。では、イラクに対する先制攻撃も認められるのか。5月23 日のドイツにおける共同記者会見で、ブッシュは次のように述べている。

「われわれはサダムと対決しなければならない。ただ、これはシュレーダー首相にも申し上げたが、 現在、私のデスクの上にイラク攻撃の戦争計画書はない。しかし、サダムと対峙することは、米国に 課せられた歴史の要請なのだ。

本誌3月22日号、「米軍のイラク攻撃の可能性」でも書いたように、<u>米国の行動を決めるのは、</u> 欧州の支持があるかどうかではなく、自国の世論がついてくるかどうかにかかっている。

正直なところ、これはよく分からない。ギャラップ社の5月分世論調査では、ブッシュ支持率はなおも76%と高い。国民の関心事は経済や雇用など、テロ以外のことが多く占めるようになっている。それでも指導者としてのブッシュへの信頼感は厚い。その一方で、ブルッキングス研究所の最近の調査"Opportunity Lost"によれば、「9・11後の連邦政府を支援する民意の高まりは、すでに9月11日以前の水準に戻っている」という指摘もある。グラウンド・ゼロの救出作業、アフガン戦線、空港での長い行列、といった日々はもう過ぎ去ったというわけだ。

民意は読みにくいものの、イラク問題について専門家の間でどんな議論が行われているか、 最近の『Foreign Affairs』の論文を当たってみた<sup>5</sup>。

イラクを攻撃すべきこれだけの理由(2002/04)

チャールズ・ボイド / 元駐留NATO米軍副司令官 リチャード・ホルブルック / 前米国連大使 カーラ・ヒルズ / 元米通商代表部代表

タイミングがすべてである。アメリカは、サダム・フセインが核兵器を開発する前に、彼を政権の座から排除する必要がある。現実的には、<u>サダムがそうした軍事能力を手にするまでには、一年から五年かかるとされている</u>。イラクとの戦争はかなりのリスクを伴うが、サダム・フセインが核兵器を手にするのを座して待っているほうがよほど危険である。アメリカは、バグダッドがさらに中東地域と世界を脅かす前に、イラクへの対応をとる必要がある。

サダム追放策の全貌を検証する(2002/03)

レオン・ファース / クリントン政権・国家安全保障問題担当副大統領補佐官 リチャード・N・パール / レーガン政権・国防次官補

戦略的に好都合だからという理由で<u>サダム追放策に焦点を合わせれば、すでに開始している対テロ作</u> <u>戦の実行に必要な国際的支援を失いかねない</u>。テロ・ネットワークは、サダム同様に、アメリカに対 して生物兵器をしようする能力を持っていることを忘れてはならない。(ファース)

<sup>4</sup> http://www.brookings.edu/dybdocroot/comm/news/20020530post911surge.htm

<sup>&</sup>lt;sup>3</sup> http://www.gallup.com/poll/releases/pr020530.asp

<sup>&</sup>lt;sup>5</sup> <a href="http://www.foreignaffairsi.co.jp/index.html">http://www.foreignaffairsi.co.jp/index.html</a> なんと日本語版。便利な世の中になりました。

テロリストに聖域を提供する<u>テロ支援国がなくなって初めて、われわれはテロ・ネットワークを打倒できる</u>。われわれは開放的な社会で暮らしており、個々のテロ集団に対処するだけでは、アメリカの安全を守ることはできない。(パール)

イラク侵攻というアメリカのジレンマ(2002/03)

ケニース・M・ポラック / 米外交問題評議会安全保障問題担当シニア・フェロー

イラクに対する制裁や抑止策では、もはやサダムが核兵器を獲得するのを阻止できない。ほかのすべての選択肢が大きな問題を伴う以上、最後の手段であるイラクへの軍事侵攻を、対テロ作戦との兼ね合いに配慮しつつ、タイミングをみて実施せざるを得ない状態にある。

アメリカが現在対処すべきジレンマは、拙速なイラクへの侵攻は対テロ戦争の成果が台無しにするかもしれないが、侵攻を先延ばしにすればするほど、作戦の遂行は困難になり、サダムが核武装するリスクを高めてしまうことだ。<u>問題は、イラクに侵攻するかどうかではなく、どのようなタイミングでサダム・フセイン政権を打倒するか</u>である。

こうして見ると、決定的な論考はまだ出ていないものの、イラクの脅威を深刻に受け止めて いる意見が目立つ。

イラク攻撃の物理的な実現可能性についても、すでに考察が加えられている。ブルッキングス研究所のマイケル・オハンロン主任研究員は、5月29日付ウォール・ストリート・ジャーナルに"We are ready to fight Iraq"という文章を寄稿している<sup>6</sup>。

米軍の首脳部は、対イラク戦争遂行能力について楽観していないものの、オハンロンは<u>人員、</u> <u>兵站、弾薬、輸送などすべての面にわたって、即時に動員できる戦力がある</u>と結論している。 サダム追放には25万の兵士に、関係者を併せて40万人を配備することを必要とするが、これは 米軍が動員できる能力の半分に過ぎない、という。

#### 悩ましい同盟国の立場

最後に、ウェストポイント演説には「日本」が登場する個所があることを付け加えておこう。

Today the great powers are also increasingly united by common values, instead of divided by conflicting ideologies. The United States, Japan and our Pacific friends, and now all of Europe, share a deep commitment to human freedom, embodied in strong alliances such as NATO. And the tide of liberty is rising in many other nations.

Generations of West Point officers planned and practiced for battles with Soviet Russia. I've just returned from a new Russia, now a country reaching toward democracy, and our partner in the war against terror. (Applause.) Even in China, leaders are discovering that economic freedom is the only lasting source of national wealth. In time, they will find that social and political freedom is the only true source of national greatness. (Applause.)

<sup>6</sup> http://www.brookings.edu/views/op-ed/ohanlon/20020529.htm に全文が掲載されている。

この順序はちょっと意外感がある。まず日本、それから太平洋の友人たち(この場合、常識 的には韓国、豪州、フィリピンなどを指す。台湾が入るかどうかはぼかしておくのが礼儀)、 そして欧州のすべて、それからやっとロシアが来て、最後に「中国でさえ」と来る。今や米国 にとって、日本の方がNATOより身近な存在のようだ。

しかし、日本政府にそのような覚悟があるかどうかは不明だし、国会は有事法案も先送りし そうな状態。そもそもウェストポイント演説が、十分な注目を集めているようにも思われない。 「その日」が来たら、日本はどう対応するのか。ここまで書いて、あらためて不安を感じてい る次第である。

### <今週の"The Economist"から>

"Old friends and new"

June 1st 2002

「古き友、新しき友」 (p.26-28)

Special report

\*ブッシュのロシア・欧州歴訪を"The Economist"誌がまとめた記事です。米口関係と米欧 関係の現状がよく分かります。

#### <要約>

9・11から初の欧州歴訪、ブッシュにとっては初めての露、仏、独訪問、そして「悪の枢 軸」演説で欧米間の齟齬が深まってから初の訪問でもある。ブッシュが巧くやったとは思え ない。クレムリンやエルミタージュでは退屈し、シラク大統領にフランス語で質問した米国 人記者を「目立ちたがり」呼ばわりした。これでは、洗練さを好む欧州人には好かれるまい。 それでもブッシュは今回の外遊で、米国式単独行動主義に変化をつけた。NATO再活性 化の試みは、うまくいけば欧米間の架け橋となろう。1年前の欧州訪問では、ブッシュは京 都議定書からの離脱とABM条約の破棄を宣言し、欧州の不満を集めた。今年も鉄鋼の高関 税から悪の枢軸まで不満は多い。それでも米口の大統領は、長距離核弾頭の2/3を向こう10 年で削減することを決めた。ロシアのNATO準加盟も調印された。ロシアを欧州に近づけ たのは、過去1年間の功績である。さらにブッシュは、NATOがテロとの戦いの中心的役 割を担うよう求めた。この分なら、ロシアに続き、欧州の疑念も消えるのではないか?

ブッシュはノルマンディでの演説で、「われらの安全保障は大西洋を越える」と明瞭に述 べ、ドイツ議会では「NATOの集団的防衛はますます必要」と述べた。また、「NATO は新しい戦略と運用能力を必要とする」とも。米側にはその用意がありそうだ。

欧州各政府はNATO外相会合で、新たな運用能力の必要性を認めている。9・11に際し てNATOは、集団的自衛権を発動した。しかし、テロとの戦いにどう関与するかは明らか にしていない。アフガン戦線にもほとんど参加していない。米欧の双方で焦点となっている のは、NATOをどこまで運用するのかだ。欧州の守旧派は、NATO軍の域外展開に消極 |的だ。米国でも保守派は、NATOを相手にするのは時間の無駄だと思っている。しかし米| 国側当局者は、域外論争はすでに決着して拡大派が勝ったと言う。欧州側でも、加盟国に対する脅威があれば出動することができ、問題は「いかに」だという指摘がある。もちろん容易ではないが、過去の経緯を思えば米欧間の安保合意に道筋がついた意義は大きい。

米口関係を考えてみよう。6月にABM条約が廃棄され、両国はミサイル防衛建設で協力する。ロシアはNATOの反テロ活動にも協力しよう。関係が改善されたことで、イラン向け核技術輸出やNATOの東方拡大といった問題さえクリアした。ただし両首脳間の関係を越えたものにはなるまい。ロシアにとっては、米国との関係改善は経済関係への時間稼ぎという計算がある。米国は、ロシアの核兵器と「悪の枢軸」諸国との関係、それに資源が重要であり、ABM条約廃棄のつけを払う気でいる。双方に都合がいいからの関係改善だ。

米欧関係はこれとは対照的だ。通商、投資、防諜から価値観の問題まであって複雑。パウエル国務長官いわく。「ブッシュ大統領は明瞭、直截に思うところを述べた。この説得が通じなければ、我々は信じるままを歩むだけ。欧州は側で見ていてほしい」。

NATOの新たな役割についてさえ疑問は残る。ラムズフェルド国防長官は、NATOに口は挟ませないと公言している。コソボの経験が生きているのだ。米側消息筋は、NATOの守備範囲が広まるにせよ、イラクは含まれないと言う。今は外交手段を試しているが、それが不首尾なら単独で軍事行動に出るかもしれない。NATOを重視するからといって、米国が多国間主義への回帰するわけではない。欧州側には資金面の問題もある。NATOがテロと戦うならもっと金が要る。だがフィッシャー独外相が言ったように、防衛予算を増やす予定はない。米欧間の運用能力の差が縮まらない限り、新戦略は機能しないだろう。

2度目の欧州歴訪を終えた今、懐疑的なムードが支配的である。ブッシュは新たな米欧間の関係とNATOを救うきっかけを作った。それは誉められて良い。それでもテロとの戦争については、双方にわだかまりがあることは忘れてはなるまい。

## <From the Editor> テレビと濃密な時間

6月4日、速攻で会社を後にした筆者が、自宅に到着したのは午後7時10分。日本対ベルギー戦はまだ0-0でした。テレビの前に腰を下ろすと同時に、ベルギー側のオーバーヘッドシュートが炸裂。思わず頭を抱えた2分後、鈴木のシュートが決まって同点。ワイシャツを脱ぐ間もなく、今度は稲本のゴール。ほとんど有頂天になった歓喜も長くは続かず、ベルギーの同点ゴールを浴びて悄然。かくして約30分の間に4本のゴールを目撃し、終ってみれば引き分けで勝ち点1。濃密な喜怒哀楽を味わいました。これだけ素直に、笑ったり怒ったり悔しがったりしたのは久しぶりです。

これぞサッカーの魅力なのでしょう。平日の火曜日、午後6時から8時という中途半端な時間帯にもかかわらず、対ベルギー戦の視聴率は58.8%(史上第9位)にも達したとのこと。 紅白歌合戦が5割を割る時代に、これだけの関心が集まるのは希有の現象です。一夜開けた ら、周囲の誰もがサッカーに夢中になっている感あり。きっと筆者と同じように、テレビの 前で熱い時間を共有したのだと思います。

こうなると気になるのは6月9日の対ロシア戦です。サッカー番組の史上最高視聴率は、4年前のフランス大会の対クロアチア戦 (60.9%)ですが、今度のロシア戦は日曜の夜だけにこれは抜くでしょう。その先にあるのは、1964年10月23日、東京五輪女子バレー「日本対ソ連」戦で66.8%という記録があるそうですが、これは1962年にビデオリサーチ社による視聴率調査が始まって以来、史上第2位の記録。昔から、ロシアが相手になると燃えるのはわが国の伝統ですから、次の試合はさぞかし過熱するのではないでしょうか。

日曜夜の放映はフジテレビ。お隣りさん、今頃は盛り上がっているんじゃないかなあ。

編集者敬白

● 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問合わせ等は下記あてにお願します。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp